

令和7年度

わかりやすい決算書

亀山市の1年間の主な取り組みと財政状況を報告します



場所：東野公園

実質単年度収支が、平成25年度以来12年ぶりの黒字に！

令和7年度の一般会計は、歳入が244億2,320万円、歳出が237億4,008万円となり、歳入歳出差引額は6億8,312万円となりました。ここから翌年度へ繰り越す財源を引いた実質収支額は6億5,528万円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支も、1億7,671万円の黒字となりました。さらに、財政の健全度を示す実質単年度収支額は、前年度は6億6,678万円あった財政調整基金の取崩し額を0円(取崩しなし)に抑えることができたことから、1億8,042万円となり、平成25年度以来、12年ぶりに黒字に転じました。

※実質収支から積立金や積立金取崩し額などを加減した、その年度の本当の収支を表します。

歳入決算額

244億2,320万円

(対前年度比 約12億6,097万円の増)

歳出決算額

237億4,008万円

(対前年度比 約10億7,744万円の増)

実質収支額

6億5,528万円

「財政構造改革骨太方針2024」～持続可能な財政構造への改革～

令和7年度は、事務事業のゼロベースからの総点検や各種計画の見直しをはじめ、企業会計への繰出金削減、組織・事務の効率化、基金の積極的活用、さらに各種補助金や歳入確保の取り組みに至るまで、全庁を挙げて多岐にわたる見直しを推進しました。

こうした一連の取り組みは、職員一人ひとりのコスト意識や財政規律の向上にもつながり、令和7年度決算において、確かな成果となって表れています。

集中改革期間(令和6～8年度)の最終年度を迎える令和8年度は、翌年度以降の持続可能な財政運営へつなげるための「改革基盤の確立」を目指す重要な年です。これまでの成果を確実なものとし、健全で持続可能な行財政運営の実現に向けて、引き続き全庁一丸となって取り組んでいきます。

令和7年度 決算（一般会計）

歳入の内訳

歳入は、前年度より約12億6千万円増加し、244億2,320万円となりました。

地方財政の自主性を確保する自主財源は、繰入金や繰越金が減少したものの、市税収入が約9億5千万円の増収、財産収入が約4千万円の増収となったことなどにより、前年度より約3億8千万円の増加となり、構成比は歳入全体の51.6パーセントとなりました。

依存財源は、地方特例交付金が減少したものの、市債や地方交付税、国庫支出金の増加などにより前年度より約8億8千万円増加し、構成比は歳入全体の48.4パーセントとなりました。

地方譲与税ほか 8億3,624万円

市債 12億190万円

地方消費税交付金

14億271万円

県支出金

15億5,799万円

地方交付税

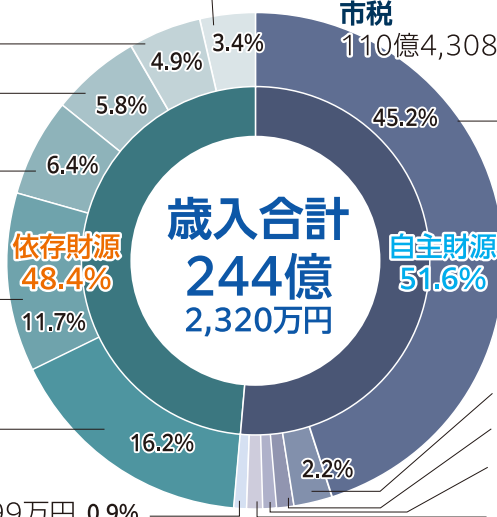
28億5,004万円

国庫支出金

39億6,489万円

繰入金 2億899万円 0.9%

※自主財源 市が自主的に収入できる財源 ※依存財源 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入



市税の内訳

種 類	決算額
市民税	39億3,006万円
固定資産税	57億6,910万円
軽自動車税	2億803万円
市たばこ税	3億4,847万円
入湯税	241万円
都市計画税	7億8,501万円
合 計	110億4,308万円

諸収入ほか 5億2,832万円

1.4% 分担金及び負担金 3億4,963万円

1.0% 繰越金 2億5,959万円

0.9% 使用料及び手数料 2億1,982万円

歳出の内訳(目的別)

歳出は、前年度より約10億8千万円増加し、237億4,008万円となりました。

目的別で見ると、消防費は、新たな三重中央消防指令センター(津市・鈴鹿市・亀山市との共同運用)の整備事業費の増などにより約5億6千万円増の約16億2千万円となり、商工費は、亀山市産業振興条例に基づき交付する奨励金の増などにより約2億5千万円増の約7億3千万円となりました。

一方、教育費は、東野公園体育館改修事業の完了などにより約1億1千万円減少して約23億5千万円となり、農林水産業費は、繰出金の減などにより約1億円減少して約5億9千万円となりました。

農林水産業費

5億9,182万円

農業、林業の振興などに

商工費 7億3,165万円

商工業の振興などに

消防費

16億2,486万円

消防や火災予防などに

土木費 16億9,927万円

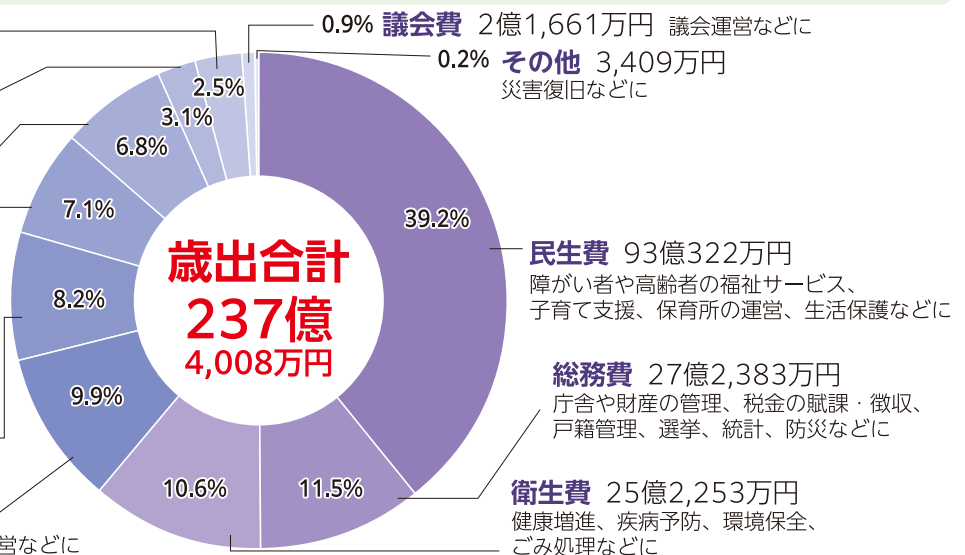
道路、河川、公園などの整備に

公債費 19億3,849万円

借りたお金(市債)の返済に

教育費 23億5,371万円

学校教育、生涯学習、図書館・博物館の運営などに



0.9% 議会費 2億1,661万円 議会運営などに

0.2% その他 3,409万円 災害復旧などに

民生費 93億322万円

障がい者や高齢者の福祉サービス、子育て支援、保育所の運営、生活保護などに

総務費 27億2,383万円

庁舎や財産の管理、税金の賦課・徴収、戸籍管理、選挙、統計、防災などに

衛生費 25億2,253万円

健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などに

●歳出額を市民1人あたりに換算すると 48万6,178円

〈主なもの〉

民生費 19万523円

衛生費 5万1,659円

総務費 5万5,782円

教育費 4万8,202円

土木費 3万4,800円



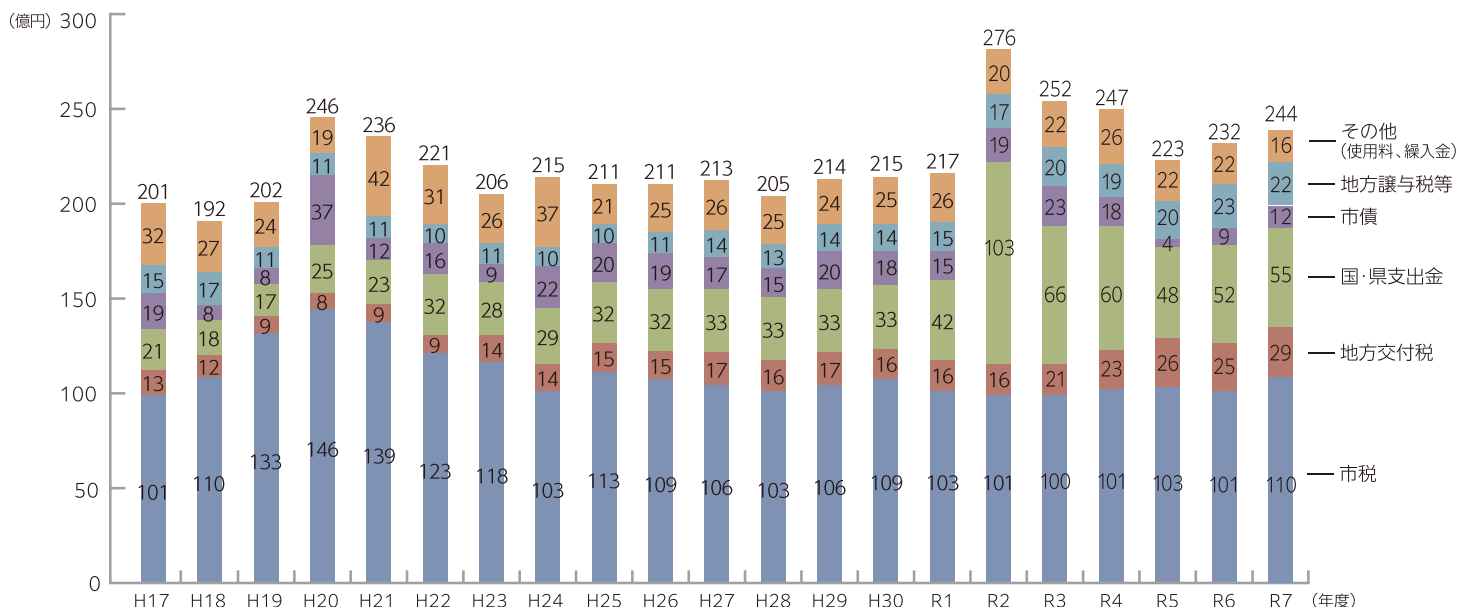
※市民1人あたりの歳入および歳出額は、令和8年4月1日現在の人口(48,830人)で計算しています。

決算経過

主に市税や地方交付税の増収等に伴い、実質単年度収支が平成25年度以来12年ぶりの黒字に転じました。また、経常収支比率が好転し、財政調整基金残高も前年度比で約2億5千万円増の約17億7千万円となるなど、財政構造改革の確かな成果が得られたものと考えています。

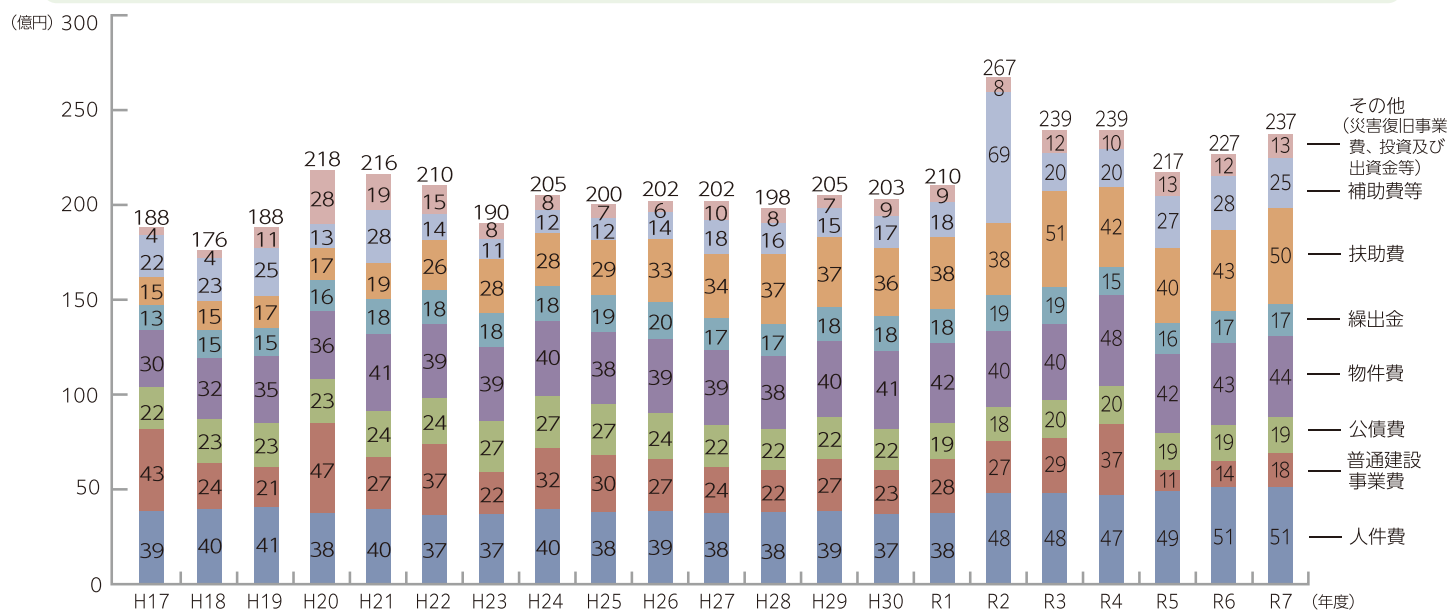
歳入

市税収入は、個人市民税(約3億2千万円増)、法人市民税(約3億4千万円増)、固定資産税(約2億5千万円増)などの増収により、前年度から約9億5千万円増の約110億4千万円となりました。地方交付税は、普通交付税の追加交付等により前年度比3億1千万円増の約28億5千万円となり、繰入金は財政調整基金の取崩しが0円となったため、約6億1千万円の減となりました。



歳出(性質別)

扶助費は、制度改革に伴う児童手当給付事業の増や施設型給付・地域型保育事業の増などにより、前年度比約7億6千万円増の約50億5千万円となりました。普通建設事業費は、津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業、中学校全員喫食制給食実施事業、防災情報伝達システム整備事業などにより、前年度比約3億2千万円増の約17億4千万円となりました。また、公債費(借金の返済)は、亀山駅周辺整備事業および図書館整備事業に係る市債の元金償還の開始により、前年度比約8千万円増の約19億4千万円となり、補助費等は、前年度から約3億3千万円減の約24億6千万円となりました。



人件費…市職員の給料や議員報酬など

普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用

公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子

物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など

繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用

補助費等…報償費、負担金、補助金など

災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用

投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資金など

令和7年度に実施した 主な事業

1 || 快適さを支える生活基盤の向上



津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務 共同運用事業

4億 2,955万円

消防本部消防総務課

広域的な災害対応や初動体制の強化等を図るため、令和8年4月からの運用開始に向け、3市で共同運用する新たな消防指令センターの整備を行いました。



防災情報伝達システム整備事業

2億 4,818万円

防災安全課

令和8年度からのシステム運用開始に向け、避難発令判断システムや防災アプリの開発を行いました。



道路施設管理包括的 民間委託導入検討事業

1,234万円

建設管理課

持続可能な道路施設の維持管理体制の構築に向け、民間事業者の技術・ノウハウ等を活用した包括的民間委託の手法の検討を行いました。



都市計画道路整備事業 (和賀白川線)

9,435万円

土木課

市内環状道路として、産業の発展と市民生活の根幹を担う道路ネットワークの形成に向け、市道と和賀白川線の用地買収および道路新設工事を行いました。

2 || 健康で生きがいを持てる暮らしの充実



健康都市大学創設・運営事業

205万円

健康推進課

健康に関する知識の習得と実践の場である「かめやま健康都市大学」の講座の充実を図るとともに、大学修了生である「健都サポーター」をより効果的に育成し、地域主体の健康のまちづくりに取り組みました。



予防接種費用助成事業

1,045万円

健康推進課
子ども総合支援課

定期接種以外の予防接種に対する助成を行いました。また、带状疱疹ワクチンについて、50歳以上の市民へ接種費用を助成しました。



高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施事業

719万円

健康推進課

健診・医療・介護等に関するデータを活用・分析し、健康上のリスクが高い人への個別支援や、高齢者向けの健康教育等を行ったほか、健都サポーターと連携して地域主体のフレイル予防を支援しました。



地域福祉力向上重層的支援体制 整備事業

2,892万円

地域福祉課

市と社会参加支援員(CSW)が共同して世代や属性を問わない包括的な相談支援体制の充実を図るほか、ひきこもりの人などが交流できる「オンライン居場所」の運用を開始しました。



3 || 交通拠点性を生かした都市活力の向上



産業振興奨励事業 2億4,773万円

商工観光課

亀山市産業振興条例に基づき、本市に立地した奨励措置指定事業者8社に対し奨励金を交付するなど、多様な産業集積を図りました。



観光プロモーション推進事業 383万円

地域活性化起業人の活用
(観光振興事業・地域活性化起業人事業)
560万円

商工観光課

亀山版グリーンツーリズムとして、教育旅行や企業研修などの誘致に向けたモニターツアーを実施するとともに、大阪・関西万博において、県や亀山ブランド認定事業者等と連携した観光プロモーションを展開しました。

4 || 子育てと子どもの成長を支える環境の充実



子育て世代包括支援事業 9,310万円

子ども総合支援課

妊娠初期から乳幼児期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じるとともに、必要に応じて個別に支援プランを作成するなど、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行いました。

学校施設の老朽化に伴う改修等 (小学校および中学校における学校管理費・施設整備費)

6,903万円

教育総務課

小学校および中学校における学校施設の老朽化等への対応として、校舎等の施設整備を行いました。



中学校全員喫食制給食実施事業

2億2,059万円

教育総務課

学校給食費等に係る保護者負担の軽減 2,260万円

教育総務課
子ども政策課

亀山中学校および中部中学校における令和8年度早期からの民間調理委託による全員喫食制給食の実施に向け、2校の給食受け入れ環境を整備しました。また、令和6年度に引き続き、保育所や小・中学校等における給食費等に係る保護者負担の軽減を図りました。

5 || 市民力・地域力の活性化



市民活動・ボランティアセンター「ぷらっと」の開設による中間支援機能の強化

867万円

まちづくり協働課

市民活動・ボランティア活動への支援を強化するため、亀山市社会福祉協議会と連携し、市民協働センター「みらい」へ中間支援機能を有した「ぷらっと」を新たに設置しました。



地域まちづくり協議会支援事業 2,629万円

まちづくり協働課

地域まちづくり活動のさらなる活性化に向け、地域予算制度による財政的支援を行うとともに、研修会等を通じて多様な世代の市民の参画を促進しました。

他の分野別事業

1》快適さを支える生活基盤の向上

■ 公園施設長寿命化事業	200万円
■ 地震対策・木造住宅補強事業	1,971万円
■ 下水道ストックマネジメント対策事業	4,835万円
■ 道路新設改良事業(川合9号線)	891万円
■ 地域生活交通再編事業	1億7,349万円
■ 次期ごみ処理施設整備基本構想策定事業	1,618万円
■ みえ森と緑の県民税市町交付金事業	1,628万円



2》健康で生きがいを持てる暮らしの充実

■ アプリdeウェルネス推進事業	469万円
■ がん検診推進事業	8,845万円
■ がん患者支援事業	42万円
■ 三重大学亀山地域医療学講座支援事業	2,120万円
■ 滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業	2,509万円
■ 生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	2,437万円
■ 地域の学び推進事業	1,406万円



3》交通拠点性を生かした都市活力の向上

■ 亀山ブランド推進事業	153万円
■ 創業等支援事業	457万円
■ ニホンザル等獣害対策事業	2,623万円
■ 林業生産活動支援事業	814万円
■ リニア中央新幹線整備促進事業	128万円
■ リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	2,628万円
■ 鈴鹿亀山道路・国道1号関バイパスの整備促進(関係機関への要望活動費)	49万円



4》子育てと子どもの成長を支える環境の充実

■ 放課後子ども教室推進事業	1,216万円
■ GIGAスクール構想推進事業	1億2,201万円
■ 個の学び支援事業(小学校・中学校)	7,699万円
■ 生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	134万円
■ 少人数教育推進事業	59万円
■ 保育所等ICT化推進事業	528万円
■ 長期休暇子どもの居場所事業	518万円



5》市民力・地域力の活性化

■ 市民活動応援事業	919万円
■ 保健衛生事業(20周年記念巡回ラジオ体操の開催)	144万円
■ 市制施行20周年記念事業(NHK公開番組「のど自慢」の開催)	60万円



6》行政経営

■ 庁舎建設基金積立事業	1億円
■ 行政情報システム事業(住民情報系)	2億6,606万円
■ マイナンバーカード交付事業	1,479万円



令和7年度に実施したその他の事業についても、市ホームページで公開しています。詳しくは、右記二次元コードからご覧ください。

特別会計

特定の事業を一般の歳入・歳出と区分して経理する会計で、亀山市には「国民健康保険事業」と「後期高齢者医療事業」の2つの特別会計があります。全体の決算額は、歳入が約58億7,442万円、歳出は約57億8,683万円となり、翌年度へ繰り越す財源を引いた実質収支額は約8,759万円となりました。事業運営は主に皆さんが納める保険税(料)や国の負担金等で成り立っていますが、高齢化や医療の高度化に伴い、保険税(料)収入だけでは医療費の財源が不足します。そのため、市民の皆さんが安心して医療を受けられるよう、不足分や法律負担分を一般会計から繰り出して補っています。

事業名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
国民健康保険事業	45億1,240万円	44億2,563万円	3億1,840万円	・国民健康保険税の賦課徴収 ・被保険者資格の得喪の手続き ・保険給付、特定健康診査など
後期高齢者医療事業	13億6,202万円	13億6,120万円	6億6,544万円	・後期高齢者医療保険料の徴収 ・被保険者からの各種届け出や申請の受付 ・徴収した保険料等の広域連合への納付

企業会計

地方公営企業法の適用を受け、原則として「事業の売上(使用料や診療報酬など)で経費をまかなう」独立採算制の会計です。亀山市には、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、病院事業の4つの企業会計があり、令和7年度決算では、次の2つの会計に対して一般会計から繰り出しを行っています。

下水道事業会計：地域の衛生環境や水環境を守る不可欠なインフラですが、膨大な施設建設費の返済や維持管理費等を使用料収入だけではまかないきれないため、経営経費の不足分を補っています。

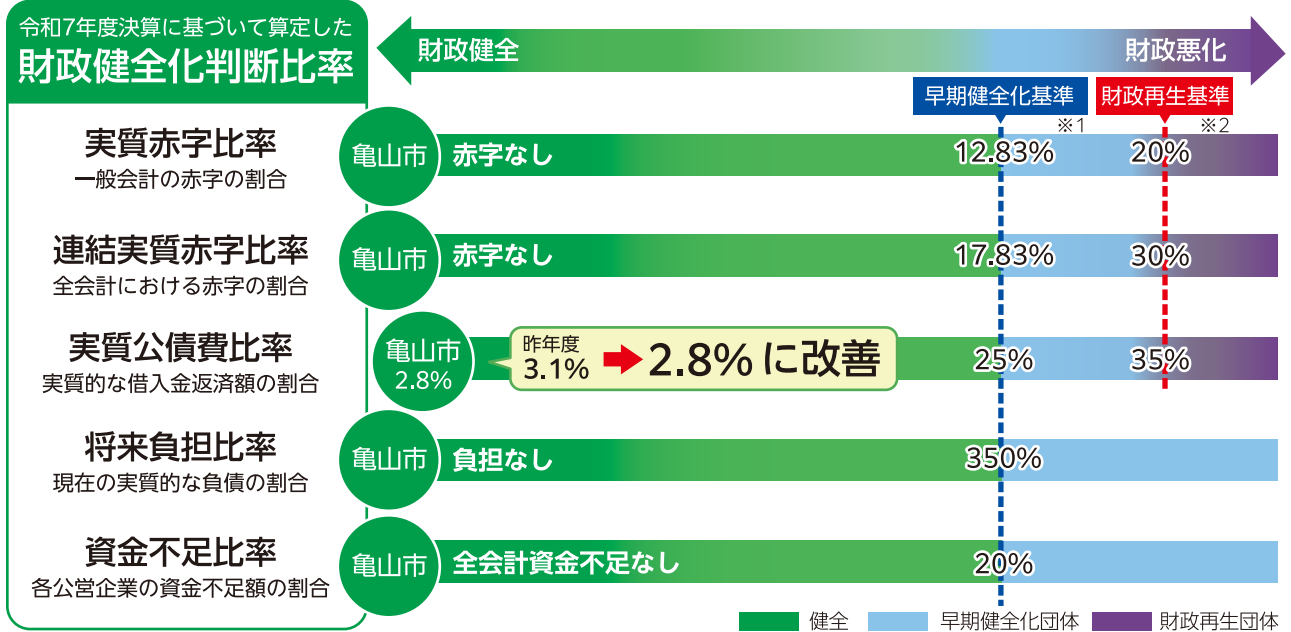
病院事業会計：地域医療の確保や救急医療の提供など、市民の命と健康を守る医療体制を維持するため、経営経費の不足分を補っています。

事業名		収入決算額	支出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
水道事業	収益的収支	14億4,018万円	12億2,658万円	0万円	・漏水リスク評価業務委託 ・水安全計画策定業務委託 ・上水道管内カメラ調査業務委託
	資本的収支	8,788万円	4億2,641万円	0万円	・水道施設耐震化整備事業 ・配水管改良事業 ・下水道事業に伴う配水管改良事業
工業用水道事業	収益的収支	8,663万円	5,006万円	0万円	水源や施設の定期的な維持管理
	資本的収支	0万円	2,735万円	0万円	企業債の償還
下水道事業	収益的収支	16億3,160万円	15億6,677万円	5億3,334万円	下水道処理施設の維持管理運営事業
	資本的収支	12億6,320万円	16億7,853万円	2億4,666万円	・公共下水道施設整備事業 ・下水道ストックマネジメント対策事業 ・農業集落排水施設機能強化事業
病院事業	収益的収支	15億9,813万円	18億7,987万円	2億2,000万円	・地域に必要な医療サービスの提供 ・地域に密着した在宅医療の推進
	資本的収支	6,989万円	1億4,465万円	6,089万円	・企業債の償還 ・老朽化した施設設備の更新(配膳用小型リフト)

財政指標

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政健全性を示す全国共通の指標「財政健全化判断比率」は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、健全な財政を堅持しています。



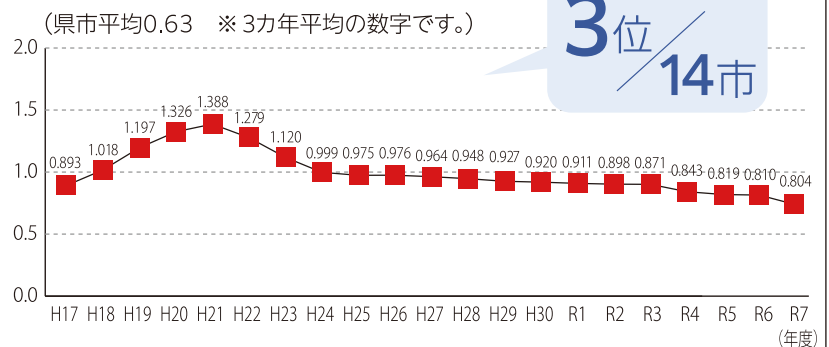
※1 早期健全化基準: 財政状況が悪化した際、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

※2 財政再生基準: 財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な際、計画的にその財政の健全化を図るべき基準

財政力指数 0.804

一般財源必要額に対し、市税などの一般財源収入額がどの程度確保されているかを示す指標です。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

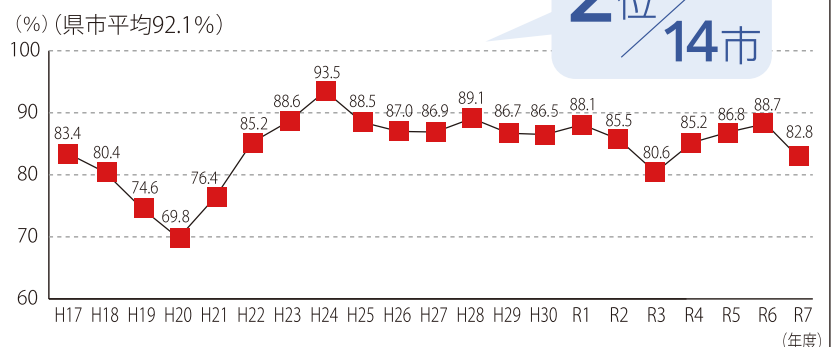
令和7年度は、一般財源収入額が増加したものの必要額がそれ以上に増加したため、前年度から0.006ポイント後退し、0.804となりました。



経常収支比率 82.8%

経常的な収入に対する経常的経費の充当割合を表し、財政構造の弾力性を示す指標です(比率が低いほど弾力性が大きい)。一般的に75%程度が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。

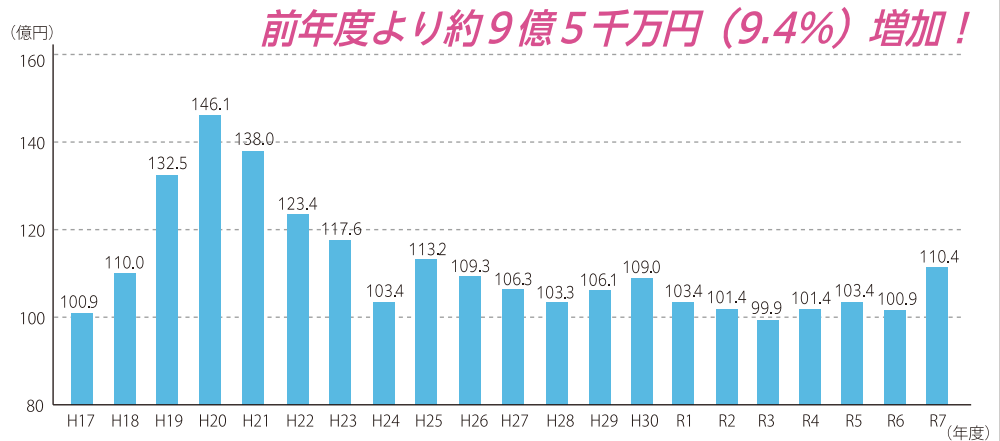
令和7年度は、市税や普通交付税の増収等により経常的な一般財源が増加したことから、前年度から5.9ポイント好転し、82.8%となりました。



財政運営

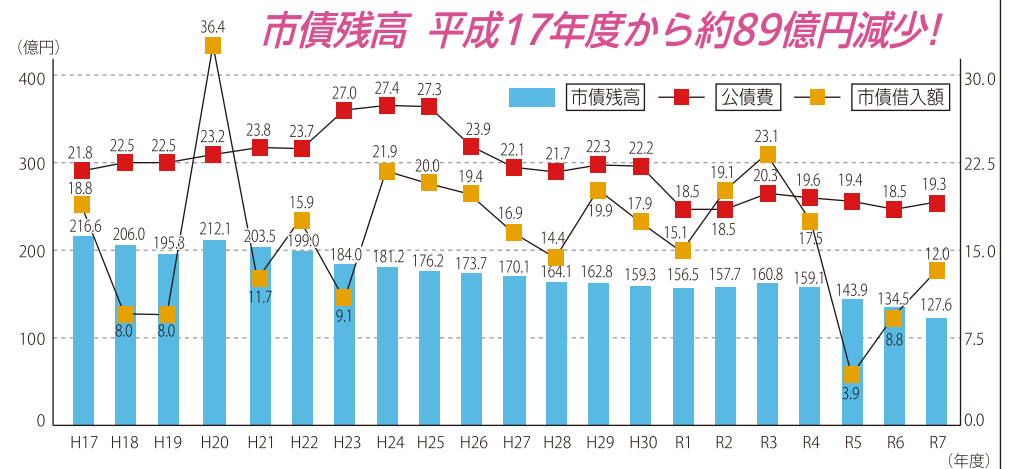
市税収入

市税収入は、平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度に一時増収となったものの、以降は減収傾向にありました。令和7年度は、前年度に比べ約9億5千万円増の約110億円となりました。



市債残高(一般会計)

市債は、公共施設の建設など、多額の資金が必要な際に活用する借金です。これまでの市債残高は、約128億円となりました。令和7年度は、新たに約12億円を借り入れた一方、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるなどの有利な市債を優先的に活用しています。



基金残高 約80億円

基金は、法律や条令に基づいて、特定の目的のために積み立てている自治体の貯金です。亀山市の令和7年度末における基金の総残高は、約80億円となりました。

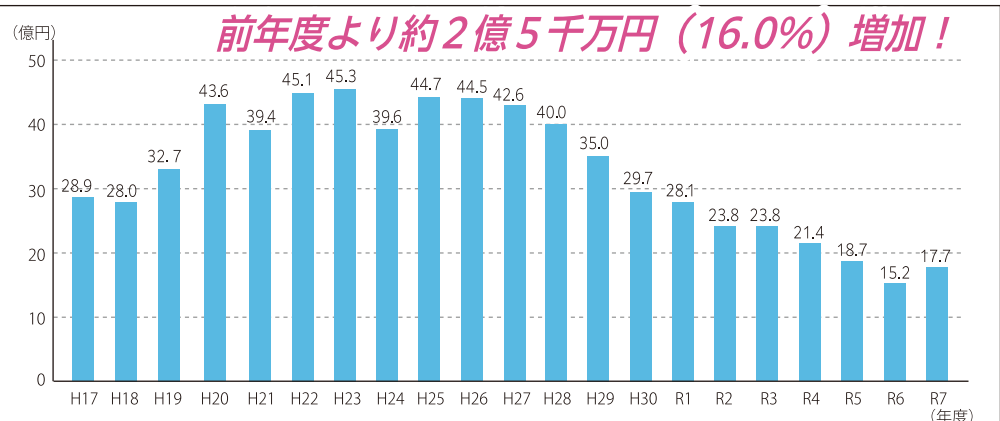
前年度より約3億5千万円(4.5%)増加!

財政調整基金	17億6,756万円
減債基金	6億9,563万円
土地開発基金	7億9,839万円
国民健康保険事業運営基金	1億320万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	20億2,472万円
地域福祉基金	1,421万円
ふるさと・水と土保全基金	2,413万円
ボランティア基金	1,450万円
庁舎建設基金	16億円
市民まちづくり基金	5億4,904万円
関宿にぎわいづくり基金	3億6,395万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	2,335万円
文化振興基金	1,599万円
森林環境整備基金	3,912万円
計	80億3,378万円

財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足するときの年度間調整に備えて「財政調整基金」を設置しています。

平成26年度以降減少傾向にありましたが、令和7年度は前年度から約2億5千万円増加し、約17億7千万円となりました。



月収約40万円の
家計に例えると…

5万人の台所事情

亀山家(市)の家計簿

令和7年度の実際の一般会計決算を1/60,000にして、月収約40万円の家計に例えてみました。
市にはさまざまな種類の収入と支出があり、一般の家庭とは少し違った内容になっていますが、亀山家(市)の月間の家計簿をつくってみると…

収入

令和6年度からの増減

令和6年度からの増減

支出

現金収入	373,000円 (+26,000円)	生活費用	295,000円 (+9,000円)
給料(基本給) ▶ 市税、分担金および負担金	187,000円 (+16,000円)	食費 ▶ 人件費	69,000円 (±0円)
給料(諸手当) ▶ 地方交付税、譲与税・交付金等	83,000円 (+3,000円)	医療費 ▶ 扶助費	82,000円 (+12,000円)
パート収入 ▶ 諸収入、使用料・手数料	12,000円 (+1,000円)	光熱水費などの雑費 ▶ 物件費、補助費等	95,000円 (-1,000円)
親からの援助 ▶ 国庫支出金、県支出金	91,000円 (+6,000円)	車などの修理代 ▶ 維持修繕費	10,000円 (-1,000円)
ローン(借入金) ▶ 市債	20,000円 (+5,000円)	教育費	39,000円 (-1,000円)
貯金の取り崩し ▶ 繰入金	3,000円 (-10,000円)	子どもへの仕送り ▶ 繰出金	28,000円 (+1,000円)
繰越金 ▶ 繰越金	4,000円 (-1,000円)	ローンの返済 ▶ 公債費	32,000円 (+1,000円)
		家や庭の建築・改修 ▶ 普通建設事業費、災害復旧事業費	23,000円 (+3,000円)
		貸付など ▶ 貸付金、投資および出資金	5,000円 (±0円)
		貯金など ▶ 積立金、予備費	6,000円 (+3,000円)
収入合計	400,000円 (+20,000円)	支出合計	389,000円 (+17,000円)
		余り	11,000円 (+3,000円)

令和7年度末の

貯金額 1,430,000円 (+80,000円)

ローン残高 2,550,000円 (-140,000円)

令和7年度の家計は…

収入面では、「給料」や「親からの援助」などが増えたことで、貯金の取り崩しを大きく減らすことができました。

支出面では、「医療費」や「家や庭の建築・改修」などの費用が増えたため総額は増えましたが、「光熱水費などの雑費」や「車などの修理代」などをこつこつと節約しました。

こうした工夫や努力の結果、令和7年度はこれまで貯金に頼りがちだった生活を改善し、貯金を減らさずにやりくりすることができました。今後も気を緩めず、引き続き節電や節水に努めるとともに、その他の出費も見直しながら、より安定した家計づくりを続けていきます。

※計数ごとに四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。



令和7年度

わかりやすい決算書

編集・発行 亀山市政策部広報秘書課

〒519-0195 三重県亀山市本丸町577番地

TEL 0595-82-1111(代) FAX 0595-82-9955

URL <https://www.city.kameyama.mie.jp>